

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 2026年3月31日 (A)	前 期 末 2025年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 2026年3月31日 (A)	前 期 末 2025年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	2,458,579	2,461,305	△ 2,726	流動負債	151,615	205,369	△ 53,753
現金及び預金	1,565,055	1,477,827	87,227	リース債務	4,599	5,353	△ 754
営業未収入金	64,220	54,547	9,672	未払費用	27,190	25,883	1,306
有価証券	800,037	900,675	△ 100,637	未払法人税等	37,005	64,318	△ 27,312
貯蔵品	4,757	3,990	767	未払消費税等	13,908	40,833	△ 26,924
前払費用	14,898	14,995	△ 97	前受金	6,600	5,500	1,100
その他の流動資産	9,609	9,268	341	預り金	5,140	4,747	393
				賞与引当金	44,420	45,293	△ 872
				役員賞与引当金	12,750	13,440	△ 690
固定資産	5,018,033	4,988,886	29,146	固定負債	884,990	849,886	35,103
有形固定資産	42,584	56,936	△ 14,352	リース債務	6,979	11,578	△ 4,599
建物	16,827	20,996	△ 4,168	預り信託金	52,500	54,000	△ 1,500
備品	15,454	20,750	△ 5,295	退職給付引当金	659,292	647,740	11,551
リース資産	10,301	15,189	△ 4,887	役員退職慰労引当金	166,219	136,567	29,652
無形固定資産	109,982	149,411	△ 39,428				
電話加入権	1,722	1,722	-	負債合計	1,036,605	1,055,255	△ 18,650
ソフトウェア	108,260	147,688	△ 39,428				
投資その他の資産	4,865,465	4,782,538	82,927	純 資 産 の 部			
投資有価証券	4,333,085	4,258,037	75,048	株主資本	6,341,145	6,347,752	△ 6,606
繰延税金資産	88,719	79,340	9,379	資本金	1,000,000	1,000,000	-
差入保証金	70,581	70,581	-	資本剰余金	450,000	450,000	-
信託金特定資産	52,500	54,000	△ 1,500	資本準備金	450,000	450,000	-
違約損失積立金特定預金	303,178	303,178	-	利益剰余金	4,891,145	4,897,752	△ 6,606
その他の投資その他の資産	67,180	69,220	△ 2,040	その他利益剰余金	4,891,145	4,897,752	△ 6,606
貸倒引当金	△ 49,780	△ 51,820	2,040	違約損失積立金	303,178	303,178	-
				建物・機械積立金	854,064	854,064	-
				別途積立金	449,373	449,373	-
				繰越利益剰余金	3,284,528	3,291,134	△ 6,606
				評価・換算差額等	98,860	47,183	51,677
				その他有価証券評価差額金	98,860	47,183	51,677
				純資産合計	6,440,006	6,394,935	45,070
資産合計	7,476,612	7,450,191	26,420	負債及び純資産合計	7,476,612	7,450,191	26,420

損 益 計 算 書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	前 期 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	増 減
営業収益	1,272,517	1,257,527	14,990
取引参加料金	471,991	493,501	△ 21,510
上場関係収入	219,759	193,705	26,053
新規・追加上場料	75,033	85,675	△ 10,642
年間上場料	144,725	108,029	36,695
情報関係収入	510,735	509,791	943
その他の営業収益	70,031	60,527	9,503
営業費用	1,136,104	1,058,076	78,028
人 件 費	679,692	635,961	43,730
施 設 費	275,247	259,596	15,651
運 営 費	181,164	162,518	18,646
営業利益	136,413	199,450	△ 63,037
営業外収益	75,442	61,367	14,075
営業外費用	-	-	-
経常利益	211,855	260,818	△ 48,962
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	211,855	260,818	△ 48,962
法人税、住民税及び事業税	77,925	91,325	△ 13,400
法人税等調整額	△ 34,036	△ 8,893	△ 25,142
当期純利益	167,966	178,386	△ 10,419

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役 員 賞 与 引 当 金 ……役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、金融商品取引業を主な事業内容としており、その履行義務は、以下のとおりです。

- ・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所有価証券市場の開設に係る業務
- ・上記に附帯する業務

これらの業務の多くは、役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 236,856 千円

(2) 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は 303,178 千円であります。

(3) 信認金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第 114 条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信認金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,865 千円
賞与引当金	13,992 千円
退職給付引当金	207,676 千円
役員退職慰労引当金	52,359 千円
貸倒引当金	15,680 千円
その他	10,221 千円
繰延税金資産小計	303,795 千円
評価性引当額	△169,614 千円
繰延税金資産合計	134,181 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△45,461 千円
繰延税金負債合計	△45,461 千円
繰延税金資産の純額	88,719 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当取引所は、資金運用については安全性の高い金融資産等に限定し、資金調達については全て自己資金で行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び株式は、市場価格変動のリスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握することにより管理しております。また、満期保有目的の債券は、資金運用取扱い規則に従い、安全性を第一に考え信用度の高い国内公社債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 136,580千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。加えて、違約損失積立金特定預金は、清算業務に係る将来損失に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,502,285	4,322,685	△ 179,600
その他有価証券	494,258	494,258	—

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①有価証券及び投資有価証券

上場株式については、取引所の価格によっており、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券については、取引金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(注2) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	800,000	1,400,000	2,300,000	0
合計	800,000	1,400,000	2,300,000	0

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 62,713 円 08 銭

1 株当たり当期純利益 1,635 円 67 銭

6. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。